

大分県内の設備投資動向調査（2018年度）

〈要約〉

- ・2018年度に設備投資を計画する企業の割合は64.6%、2年連続で低下も高水準を維持。
- ・設備投資計画額は前年度比1.0%増の1,121億円となる見通し。
- ・製造業の設備投資計画額は前年度比7.7%減の780億円。
- ・非製造業の設備投資計画額は前年度比28.7%増の341億円。

1. 2018年度（5月31日基準で調査）に設備投資を計画している企業の割合は17年度比2.0ポイント低下の64.6%と、2年連続で低下する見通しであるが、引き続き高い水準を維持するものとみられる。業種別にみると、製造業が74.1%、非製造業が58.5%であった。
2. 設備投資を計画している理由をみると、「設備更新」が最も多く、「コストダウン・合理化に対応」、「技術革新・品質向上に対応」、「売上・受注見通しの好転」、「新製品開発に対応」と続いている。
3. 18年度の設備投資計画額は17年度実績比1.0%増の1,121億円となる見通しである。
4. 製造業は17年度実績比7.7%減の780億円と減少する見通しである。「鉄鋼」や「非鉄金属」といった製造業の中で設備投資額が多い業種で、昨年の大規模な設備投資の反動減があり、前年対比減少の要因となっている。一方、「電気機械」では、工場の増設や製造ラインの増設、装置の増設といった前向きな設備投資が予定されており、前年度を上回る設備投資が見込まれている。設備投資目的をみると「現有設備の維持・補修」が最も多く、次いで「能力増強投資」、「環境・安全対策投資」の順であった。
5. 非製造業は17年度実績比28.7%増の341億円と大幅に増加する見通しである。「電気・ガス・熱供給・水道業」では、大型の設備増強・更新工事が計画されており、引き続き高い水準を維持することが見込まれる。「運輸・倉庫業」も海運業を営む先の新造船建造などにより大幅な増加が見込まれる。一方、「小売業」では前年度に行った設備投資の反動から、前々年度並みの水準まで投資額は減少する見込み。設備投資目的をみると「能力増強投資」が最も多く4割超を占め、次いで「現有設備の維持・補修」、「新規事業・新製品開発投資」の順であった。

1. 設備投資実施（計画）企業の動向

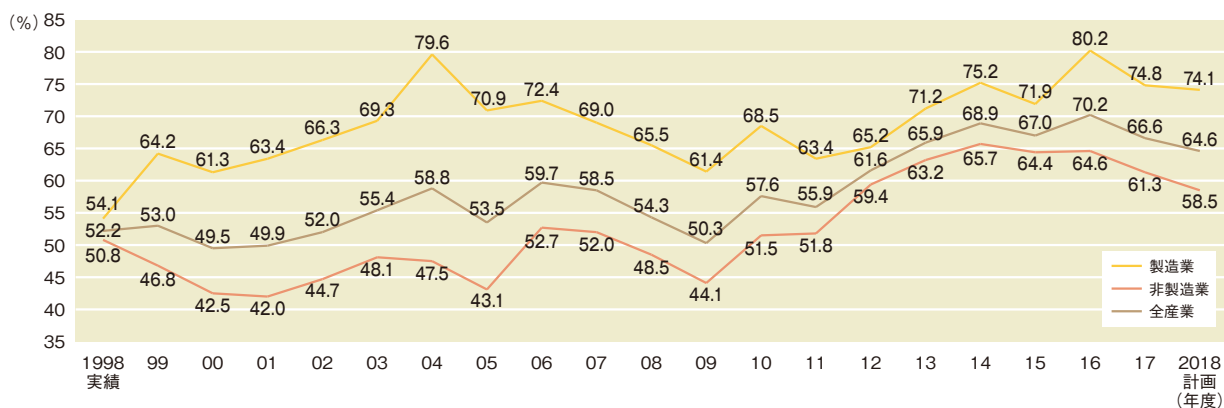
（1）設備投資実施企業割合の推移

設備投資を実施した企業の割合について、1998年度以降、過去20年間の調査結果を時系列で表したものが

図表1である（2018年度は計画）。

近年の動向をみると、09年度以降、景気の回復とともに設備投資の実施企業割合は概ね右肩上がりで見られ、16年度は70.2%と直近20年間で過去最高となっ

図表1 設備投資実施（計画）企業割合の推移



た。その後、17年度実績は66.6%（16年度比3.6ポイント低下）、18年度計画は64.6%（17年度比2.0ポイント低下）と2年連続の低下となったものの、依然として設備投資を実施する企業の割合は高水準を維持している状況である。

17・18年度に設備投資を実施した（計画している）企業を、業種別・本社所在地別に表したものが図表2である。

18年度に設備投資を計画している企業を業種別にみると、製造業は74.1%（100社）で17年度比0.7ポイントの低下となったものの引き続き高い水準を維持する見通しである。また、非製造業は58.5%（124社）と2.8ポイント低下する見通しとなった。

また、本社所在地別にみると、大分県内に本社を置く企業は62.6%（194社）で、17年度比1.3ポイント低下、大分県外に本社を置く企業は81.1%（30社）と同8.1ポイント低下となる見通しである。

（2）設備投資を「実施した（計画している）」理由

18年度に設備投資を計画していると回答した企業に理由を尋ねたところ、「設備更新」が79.0%と最も多かった（図表3）。次いで「コストダウン・合理化に対応」が27.2%、「技術革新・品質向上に対応」が27.2%、「技術革新・品質向上に対応」が

18.3%、「売上・受注見通しの好転」が11.2%、「新製品開発に対応」が6.7%と続いている。

17年度と比べ上昇したのは、「コストダウン・合理化に対応」（17年度比7.3ポイント上昇）、「新製品開発に対応」（同2.4ポイント上昇）、「優遇税制の活用」（同1.5ポイント上昇）、「設備更新」（同1.1ポイント上昇）、「資金調達環境の好転」（同0.9ポイント上昇）、「法規制等の強化・変更に対応」（同0.6ポイント上昇）であった。

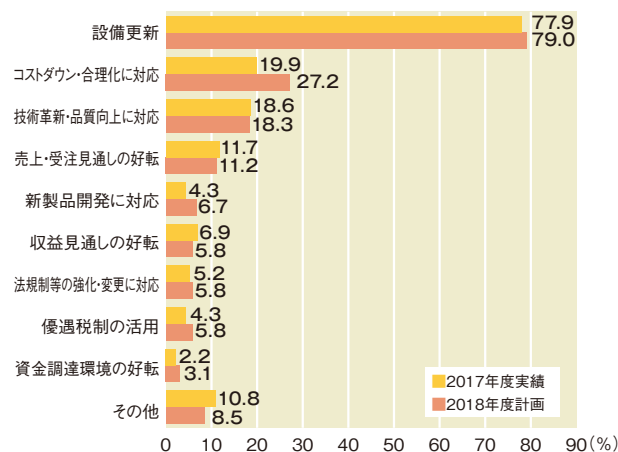
一方、17年度と比べ低下したのは「収益見通しの好転」（17年度比1.1ポイント低下）、「売上・受注見通しの好転」（同0.5ポイント低下）、「技術革新・品質向上に対応」（同0.3ポイント低下）であった。

本社所在地別にみると、大分県内に本社を置く県内企業は「設備更新」が78.4%（17年度比1.1ポイント上昇）と最も多く、「コストダウン・合理化に対応」が25.8%（同10.1ポイント上昇）、「技術革新・品質向上に対応」が18.0%（同0.7ポイント低下）と続く。一方、大分県外に本社を置く県外企業は「設備更新」が83.3%（同1.5ポイント上昇）と最も多く、「コストダウン・合理化に対応」が36.7%（同8.8ポイント低下）、「技術革新・品質向上に対応」が20.0%（同1.8ポイント上昇）と続く。

図表2 2017・18年度に設備投資を実施した（計画している）企業の割合
（単位：上段は社、下段は%、ポイント）

	サンプル数	2017年度		2018年度		2018年度-2017年度	
		実施した	実施しなかった	計画している	計画していない	実施した(する)	実施しなかった(しない)
全体	347	231	116	224	123	▲ 7	7
	100.0	66.6	33.4	64.6	35.4	▲2.0	2.0
業種別	製造業	135	101	34	100	▲ 1	1
		100.0	74.8	25.2	74.1	▲0.7	0.7
	非製造業	212	130	82	124	▲ 6	6
	100.0	61.3	38.7	58.5	41.5	▲2.8	2.8
本社所在地別	県内企業	310	198	112	194	▲ 4	4
		100.0	63.9	36.1	62.6	▲1.3	1.3
	県外企業	37	33	4	30	▲ 3	3
	100.0	89.2	10.8	81.1	18.9	▲8.1	8.1

図表3 設備投資を実施した（計画している）理由



注）複数回答のため、合計は100にならない

大分県内の設備投資動向調査（2018年度）

18年度計画の特徴としては、県内企業で「コストダウン・合理化に対応」を目的とした設備投資が大きく上昇していることがある。県外企業では17年度比で低下しているが、4割程度の企業がコストダウン・合理化に対応する設備投資を計画している。近年はコストダウンや合理化を通じた生産性の向上を目指す取り組みが県内外を問わず積極的に行われていると思われる。

（3）設備投資対象物件

図表4は18年度の設備投資対象物件についてみたものである。「生産機械」が52.2%と最も多く、次いで「建物・構築物」（42.9%）、「車両運搬具」（29.5%）、「事務用機器」（22.3%）、「土地」（4.9%）の順となっている。

17年度と比べ上昇したのは、「生産機械」（17年度比1.6ポイント上昇）のみであった。一方、17年度と比べ低下したのは、「車両運搬具」（同6.0ポイント低下）、「建物・構築物」（同3.0ポイント低下）、「土地」（同1.2ポイント低下）、「事務用機器」（同1.1ポイント低下）で、「車両運搬具」の低下幅が大きくなっている。

業種別にみると、製造業では「生産機械」が84.0%

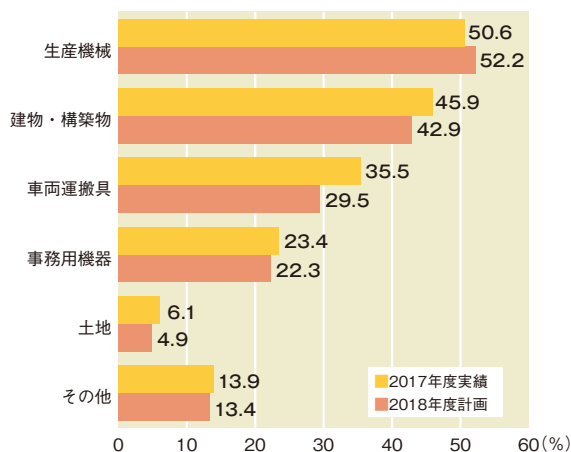
と最も多く、次いで「建物・構築物」（39.0%）、「事務用機器」（15.0%）、「車両運搬具」（12.0%）、「土地」（3.0%）となっている。非製造業では、「建物・構築物」が46.0%と最も多く、次いで「車両運搬具」（43.5%）、「事務用機器」（28.2%）、「生産機械」（26.6%）、「土地」（6.5%）となっている。

（4）設備投資を実施しなかった（計画していない）理由

設備投資を計画していない企業にその理由を尋ねたところ、18年度計画においては「設備投資の一巡」が41.5%と最も多かった（図表5）。以下、「収益の見通し難」（23.6%）、「売上・受注の見通し難」（19.5%）、「生産能力に余裕あり」（8.1%）と続いている。

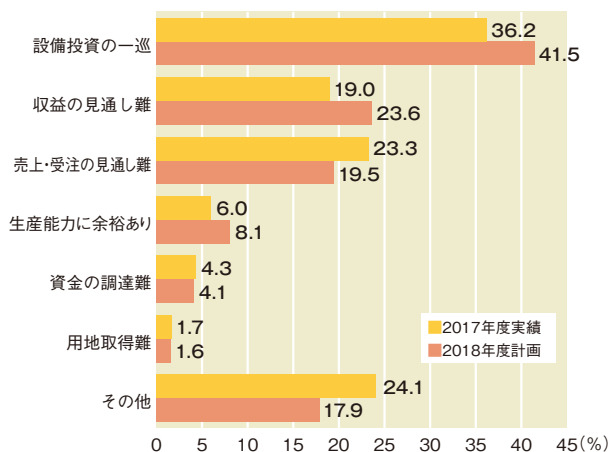
17年度と比較すると、「設備投資の一巡」（17年度比5.3ポイント上昇）、「収益の見通し難」（同4.6ポイント増）、「生産能力に余裕あり」（同2.1ポイント増）の割合が上昇し、「売上・受注見通し難」（同3.8ポイント低下）は低下している。また、「資金の調達難」は同0.2ポイント低下、「用地取得難」は同0.1ポイント低下と概ね横ばいであった。

図表4 設備投資対象物件



注) 複数回答のため、合計は100にならない

図表5 設備投資を実施しなかった（計画していない）理由



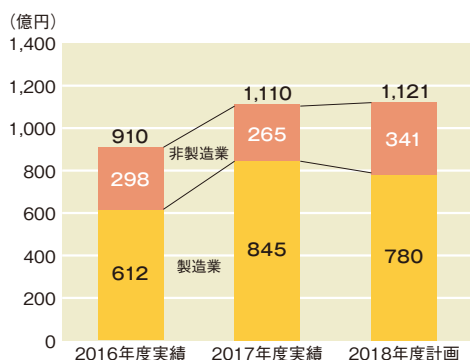
注) 複数回答のため、合計は100にならない

2. 設備投資額の動向

(1) 設備投資額の推移

設備投資額の動向（工事ベース）を示したのが図表6である。2017年度実績は1,110億円で、16年度比

図表6 設備投資額の推移



22.0%増加した。業種別にみると、製造業では同38.1%増の845億円、非製造業は同11.1%減の265億円と業種によって設備投資の増減が分かれた。

18年度計画額は、17年度実績比1.0%増の1,121億円

図表7 設備投資実施（計画）金額

(単位：億円、%)

		2017年度	2018年度	2018年度/2017年度増減率
全 体		1,110	1,121	1.0
業種別	製 造 業	845	780	▲7.7
	非 製 造 業	265	341	28.7
規模別	中 小 企 業	369	520	40.9
	大・中堅企業	741	601	▲18.9
所在地別	県 内 企 業	443	522	17.8
	県 外 企 業	667	599	▲10.2

図表8 業種別設備投資額

	企業数 (社)	2016年度実績		2017年度実績		2018年度計画	
		実施額 (百万円)	構成比 (%)	実施額 (百万円)	構成比 (%)	計画額 (百万円)	構成比 (%)
製 造 業	135	61,207	67.2	84,452	76.1	78,033	69.6
食 料 品	27	4,702	5.2	2,746	2.5	5,109	4.6
織 維 ・ 衣 服	2	35	0.0	21	0.0	7	0.0
木 材 ・ 木 製 品	10	106	0.1	218	0.2	438	0.4
パ ル プ ・ 紙	3	407	0.4	386	0.3	483	0.4
出 版 ・ 印 刷	8	260	0.3	332	0.3	311	0.3
石 油 ・ 化 学	5	4,244	4.7	5,529	5.0	6,127	5.5
窯 業 ・ 土 石	7	2,747	3.0	3,122	2.8	4,964	4.4
鉄 鋼	5	25,369	27.9	37,466	33.8	27,314	24.4
非 鉄 金 属	5	5,776	6.3	11,498	10.4	6,997	6.2
金 属 製 品	15	321	0.4	638	0.6	1,535	1.4
一 般 機 械	—	—	—	—	—	—	—
電 気 機 械	7	1,558	1.7	3,425	3.1	6,965	6.2
輸 送 用 機 械	12	6,635	7.3	10,341	9.3	8,939	8.0
精 密 機 械	6	4,984	5.5	3,543	3.2	3,302	2.9
そ の 他 製 造 業	23	4,063	4.5	5,187	4.7	5,542	4.9
非 製 造 業	212	29,814	32.8	26,458	23.9	34,125	30.4
農 林 水 産 業	3	—	—	175	0.2	180	0.2
鉱 業	2	1,058	1.2	1,710	1.5	2,153	1.9
建 設 業	41	309	0.3	279	0.3	439	0.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	7	8,406	9.2	10,188	9.2	11,913	10.6
運 輸 ・ 倉 庫 業	27	9,409	10.3	3,682	3.3	9,075	8.1
情 報 ・ 通 信	9	1,337	1.5	1,029	0.9	1,626	1.4
卸 売 業	42	706	0.8	443	0.4	473	0.4
小 売 業	29	2,813	3.1	5,594	5.0	2,486	2.2
飲 食 店	—	—	—	—	—	—	—
金 融 ・ 保 険 ・ リ ー ス	2	187	0.2	326	0.3	500	0.4
不 動 産 業	6	—	—	58	0.1	152	0.1
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	41	5,482	6.0	2,818	2.5	5,047	4.5
そ の 他 非 製 造 業	3	107	0.1	156	0.1	81	0.1
全 産 業	347	91,021	100.0	110,910	100.0	112,158	100.0

大分県内の設備投資動向調査（2018年度）

となる見通しである。業種別にみると、製造業は780億円と17年度実績比7.7%減と減少する見通しの一方、非製造業は341億円と同28.7%増となる見通しとなっている。

また、企業規模別にみると、中小企業が17年度実績比40.9%増の520億円と大幅に増加し、大・中堅企業は同18.9%減の601億円となる見通しとなっている（図表7）。

本社所在地別にみると、大分県内に本社を置く県内企業は17年度実績比17.8%増の522億円、大分県外に本社を置く県外企業は同10.2%減の599億円となっている。

（2）業種別設備投資額

① 製造業

【2017年度実績】

製造業の17年度投資実績は、16年度実績比38.1%増の845億円と大幅に上回った（図表8）。実施額全体のうち、製造業が占める割合は16年度実績比8.9ポイント上昇の76.1%となっている。

内訳をみると、製造業のうち最も実施額が大きかったのは、「鉄鋼」の375億円で、実施額全体の33.8%を占めている。次いで、「非鉄金属」が115億円（構成比10.4%）、「輸送用機械」が103億円（同9.3%）、「石油・化学」が55億円（同5.0%）の順となっている。

【2018年度計画】

18年度の製造業における設備投資計画額は、17年度実績比7.7%減の780億円と下回る見通しである。18年度計画額全体のなかで製造業が占める割合は69.6%で、同6.6ポイントの低下となっている。

最も計画額が大きいのは、「鉄鋼」の273億円で、実施額全体の24.4%を占めている。以下、「輸送用機械」が89億円（構成比8.0%）、「非鉄金属」が70億円（同6.2%）、「電気機械」が70億円（同6.2%）と続く。

業種ごとの増減要因をみると、「鉄鋼」は17年度に

大手企業における大規模な設備投資が行われた反動から17年度実績比27.1%減となった。「非鉄金属」も同様に、前年度に大手企業による大規模な設備更新や安全対策設備の新設が行われた反動で、同39.1%減と前年度実績を大幅に下回る見込みとなっており、「輸送用機械」も同13.6%減と2ケタ減となる見通しである。一方、「電気機械」は同103.4%増と大幅に増加する見込みとなっており、半導体設備の増設などで16年度から高い伸び率を示している。また、「食料品」では大規模な生産設備の増強などで17年度実績比86.1%増と大幅な増加が見込まれている。

② 非製造業

【2017年度実績】

17年度の投資実績は、16年度実績比11.3%減の265億円となった。実績額全体で非製造業が占める割合は23.9%で、16年度実績より8.9ポイント低下した。

内訳をみると、非製造業のうち最も実施額が大きかったのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の102億円（構成比9.2%）で、以下、「小売業」56億円（同5.0%）、「運輸・倉庫業」37億円（同3.3%）、「その他のサービス業」28億円（同2.5%）と続いている。

【2018年度計画】

非製造業の18年度設備投資計画額は、17年度実績比29.0%増の341億円と、大幅に増加する見通しである。18年度計画額全体のなかで非製造業が占める割合は30.4%で、同6.5ポイント上昇した。

内訳をみると、非製造業のうち最も計画額が大きいのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」の119億円（構成比10.6%）である。以下、「運輸・倉庫業」91億円（同8.1%）、「その他のサービス業」50億円（同4.5%）、「小売業」25億円（同2.2%）と続く。「電気・ガス・熱供給・水道業」においては、大型の設備更新工事が引き続きほか、津波等災害対策工事が計画されており、17年度実績比16.9%の増加が見込まれている。

「運輸・倉庫業」では船舶建造や建物の新設が見込まれており、同146.5%増と大幅に増加する見通しである。一方、「小売業」では17年度に行われた店舗新設や改装の反動により、17年度実績比55.6%減と大幅に減少し、設備投資金額は16年度と同水準の見通しとなっている。

（3）企業規模別の設備投資動向

図表9は、設備投資の実施状況を企業規模別に中小企業と大・中堅企業で分類したものである。

中小企業の投資額の推移をみると、16年度実績が384億円（構成比42.2%）、17年度実績が368億円（同33.2%）、18年度計画が520億円（同46.4%）となっており、18年度計画は17年度実績比41.3%増と、大幅に増加する見通しである。

さらに中小企業を業種別にみると、製造業の18年度計画は17年度実績比25.4%増の204億円、非製造業は同53.9%増の316億円と、ともに大幅に増加する見通しである。

一方、大・中堅企業の投資額は、16年度実績が526億円（構成比57.8%）、17年度実績が741億円（同66.8%）、18年度計画は601億円（同53.6%）となっている。18年度計画は17年度実績比18.9%減となり、17年度に集中した大規模投資が一服したとみられる。

大・中堅企業を業種別にみると、18年度計画は製造業が17年度実績比15.5%減の576億円、非製造業は同57.5%減の25億円となる見通しである。

（4）本社所在地別の設備投資動向

設備投資の実施状況を本社所在地別で分類したのが図表10である。

大分県内に本社を置く県内企業の投資額の推移をみると、16年度実績は446億円（構成比49.0%）、17年度実績が442億円（同39.9%）、18年度計画が523億円（同46.6%）となっている。17年度は16年度実績比0.9%減とわずかに減少した一方、18年度計画は17年度実績

比18.2%増となる見通しである。

一方、大分県外に本社を置く県外企業の投資額は、16年度実績が464億円（構成比51.0%）、17年度実績が667億円（同60.1%）、18年度計画は599億円（同53.4%）と推移しており、18年度計画は17年度実績比10.2%減となる見通しである。18年度計画は県内企業の設備投資額が増加したことが大きな特徴で、特に「運輸・倉庫業」など非製造業の伸びの大きさが注目される。

3. 設備投資の目的

図表11は2017年度実績と18年度計画における設備投資目的を比較したものである。

18年度計画の設備投資目的で最も多いのは「現有設備の維持・補修」の355億円（構成比31.6%）であった。次いで「能力増強投資」340億円（同30.3%）、「環境・安全対策投資」90億円（同8.0%）、「新規事業・新製品開発投資」56億円（同5.0%）となった。

17年度実績と比べ増加したのは、「合理化・省力化投資」（17年度比51.0%増）、「新規事業・新製品開発投資」（同33.0%増）、「省エネルギー投資」（同26.3%増）、「能力増強投資」（同23.5%増）、「環境・安全対策投資」（同15.5%増）であった。

業種別にみると、製造業では例年通り「現有設備の維持・補修」が278億円（構成比35.7%）と最も多くなっている。次いで「能力増強投資」187億円（同23.9%）、「環境・安全対策投資」71億円（同9.1%）、「合理化・省力化投資」49億円（同6.3%）であった。

非製造業では、「能力増強投資」が153億円（同44.9%）と最も多く、次いで「現有設備の維持・補修」76億円（同22.3%）、「新規事業・新製品開発投資」44億円（同13.0%）となっている。

18年度の設備投資目的をみると、18年度の計画では、「新規事業・新製品開発投資」と「能力増強投資」の合計が「現有設備の維持・補修」の投資額を上回っており、前向きな投資が増えてきている。

また、全産業の「合理化・省力化投資」の増加率が

大分県内の設備投資動向調査（2018年度）

図表9 企業規模別の設備投資動向

(単位：社、%、百万円)

	企業数	2016年度		2017年度		2018年度			
		実施額	構成比	実施額	構成比	実施額	構成比		
中小企業	製造業	119	34.3	12,952	14.2	16,295	14.7	20,442	18.2
	非製造業	195	56.2	25,455	28.0	20,537	18.5	31,608	28.2
	小計	314	90.5	38,407	42.2	36,832	33.2	52,050	46.4
大・中堅企業	製造業	16	4.6	48,255	53.0	68,157	61.5	57,591	51.3
	非製造業	17	4.9	4,359	4.8	5,921	5.3	2,517	2.2
	小計	33	9.5	52,614	57.8	74,078	66.8	60,108	53.6
合計	347	100.0	91,021	100.0	110,910	100.0	112,158	100.0	

注) 四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある

図表10 本社所在地別の設備投資動向

(単位：社、%、百万円)

	企業数	2016年度		2017年度		2018年度			
		実施額	構成比	実施額	構成比	実施額	構成比		
大分県内	製造業	105	30.3	14,974	16.5	18,000	16.2	18,315	16.3
	非製造業	205	59.1	29,661	32.6	26,234	23.7	33,980	30.3
	小計	310	89.3	44,635	49.0	44,234	39.9	52,295	46.6
大分県外	製造業	30	8.6	46,233	50.8	66,452	59.9	59,718	53.2
	非製造業	7	2.0	153	0.2	224	0.2	145	0.1
	小計	37	10.7	46,386	51.0	66,676	60.1	59,863	53.4
合計	347	100.0	91,021	100.0	110,910	100.0	112,158	100.0	

注) 四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある

図表11 設備投資の目的

(単位：百万円、%、()は構成比)

	2017年度実績			2018年度計画			2018年度 / 2017年度増減率		
	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業
新規事業・新製品開発投資	1,174 (1.4)	3,003 (11.4)	4,177 (3.8)	1,114 (1.4)	4,440 (13.0)	5,554 (5.0)	▲ 5.1	47.9	33.0
能力増強投資	12,739 (15.1)	14,795 (55.9)	27,534 (24.8)	18,676 (23.9)	15,324 (44.9)	34,000 (30.3)	46.6	3.6	23.5
合理化・省力化投資	3,161 (3.7)	452 (1.7)	3,613 (3.3)	4,889 (6.3)	566 (1.7)	5,455 (4.9)	54.7	25.2	51.0
現有設備の維持・補修	43,512 (51.5)	4,955 (18.7)	48,467 (43.7)	27,848 (35.7)	7,613 (22.3)	35,461 (31.6)	▲36.0	53.6	▲26.8
省エネルギー投資	562 (0.7)	81 (0.3)	643 (0.6)	489 (0.6)	323 (0.9)	812 (0.7)	▲13.0	298.8	26.3
環境・安全対策投資	6,539 (7.7)	1,242 (4.7)	7,781 (7.0)	7,126 (9.1)	1,863 (5.5)	8,989 (8.0)	9.0	50.0	15.5
福利厚生投資	2,220 (2.6)	9 (0.0)	2,229 (2.0)	103 (0.1)	4 (0.0)	107 (0.1)	▲95.4	▲ 55.6	▲95.2
その他投資額	14,545 (17.2)	1,921 (7.3)	16,466 (14.8)	17,788 (22.8)	3,995 (11.7)	21,783 (19.4)	22.3	108.0	32.3
合計投資額	84,452 (100.0)	26,458 (100.0)	110,910 (100.0)	78,033 (100.0)	34,125 (100.0)	112,158 (100.0)	▲ 7.6	29.0	1.1

注) 投資目的が決定していない企業があるため、合計と一致しないケースもある

図表12 設備投資資金の調達方法

(単位：百万円、%)

	2017年度実績						2018年度計画					
	製造業		非製造業		全産業		製造業		非製造業		全産業	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自己資金	25,654	30.4	12,107	45.8	37,761	34.0	32,039	41.1	13,194	38.7	45,233	40.3
借入金	5,046	6.0	12,756	48.2	17,802	16.1	5,718	7.3	19,574	57.4	25,292	22.6
リース契約額	392	0.5	1,559	5.9	1,951	1.8	531	0.7	1,006	2.9	1,537	1.4
その他	53,360	63.2	36	0.1	53,396	48.1	39,745	50.9	351	1.0	40,096	35.7
合計	84,452	100.0	26,458	100.0	110,910	100.0	78,033	100.0	34,125	100.0	112,158	100.0

注) 調達方法が決定していない企業があるため、合計と一致しない。

最も高くなっており、設備投資目的からも設備投資を通じた生産性の向上に注力する企業姿勢がうかがえる。

4. 設備投資資金の調達方法

設備投資資金の調達方法を金額ベースでみたものが図表12である。

全産業の2017年度実績では「自己資金」（構成比34.0%）が最も多く、次いで「借入金」（同16.1%）であった。

17年度実績を業種別にみると、製造業では「自己資金」が30.4%、「借入金」が6.0%であった。非製造業では、「借入金」が48.2%と最も多く、次いで「自己資金」が45.8%であった。

18年度計画をみると、全産業では「自己資金」が40.3%、「借入金」が22.6%となっている。

業種別にみると、製造業では「自己資金」の割合が41.1%、「借入金」が7.3%、非製造業では「借入金」が57.4%、「自己資金」が38.7%となっており、製造業、非製造業ともに「借入金」の割合が上昇している。

5. 資金調達の難易度

企業の資金調達の難易度について、2017年度実績と18年度計画を比較したのが図表13である。

17年度実績では、「普通であった」が65.8%と最も多く、次いで「容易であった」が31.2%、「困難であった」が3.0%であった。

18年度計画では、「普通だと思われる」が68.3%と最も多く、次いで「容易だと思われる」が26.8%、「困難だと思われる」が4.9%となっている。

17年度実績と比較すると、「容易」と回答した企業は4.4ポイント低下、「困難」は1.9ポイント上昇した。

6. おわりに

今回のアンケート調査をみると、設備投資を実施した県内企業の割合は2年連続で低下したが、企業の設備投資意欲は引き続き高水準を維持する結果となった。

業種別では、中小企業の設備投資額は若干増加したものの、製造業はボリュームの大きい大手製造業の設備投資額が減少し、全体としては減少見通しとなった。非製造業においては、県内企業の設備投資額が増加したことで全体としても増加する見通しとなった。

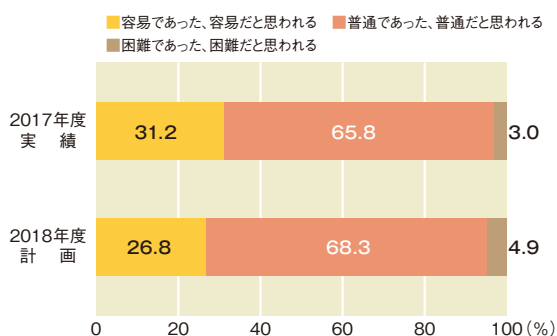
投資目的をみると、製造業・非製造業ともに合理化・省力化投資が増加見通しとなった。また、非製造業においては省エネルギー投資が17年度比で298.8%と大きく増加する見込みである。これは、全国的な課題である人手不足や昨今の企業経営のテーマとなっている生産性の向上への対応から、より少ない人員・より少ない資源で生産性を上げるための設備投資へと繋がったものと考えられる。

また、18年6月に原油価格が3年7ヵ月ぶりの高値を付けるなど原油価格の高止まりが問題になっている。18年5月に米国がイラン核合意から離脱したことにも見られる地政学的な問題も絡み先行きは見通せない情勢であり、地元で活動する企業にも様々なところで影響が出ていると考えられる。

人手不足の問題も引き続き対応が求められており、低コストかつ少人数で高い生産性を上げることが、これからの企業にはますます求められると考えられる。そのための合理化・省力化投資や省エネルギー投資は今後も求められていこう。

（植木 隆史）

図表13 資金調達難易度



大分県内の設備投資動向調査（2018年度）

大分県内の設備投資動向調査（2018年度）の概要

1. 調査の目的

この調査は毎年1回、県内企業の設備投資動向を把握することを目的として実施しているもので、今回は54回目にあたる。

2. 調査時点 2018年5月31日現在

3. 対象企業

大分県内に事務所を有する企業873社を抽出し、347社から回答を得た（回収率39.9%）。

4. 調査方法

郵送によるアンケート調査（投資額は工事ベース）

5. 業種別回答企業数

	企業数	構成比		企業数	構成比
製造業	135	38.9	非製造業	212	61.1
食料品	27	7.8	農林水産業	3	0.9
繊維・衣服	2	0.6	鉱業	2	0.6
木材・木製品	10	2.9	建設業	41	11.8
パルプ・紙	3	0.9	電気・ガス・熱供給・水道業	7	2.0
出版・印刷	8	2.3	運輸・倉庫業	27	7.8
石油・化学	5	1.4	情報・通信	9	2.6
窯業・土石	7	2.0	卸売業	42	12.1
鉄鋼	5	1.4	小売業	29	8.4
非鉄金属	5	1.4	飲食店	0	0
金属製品	15	4.3	金融・保険・リース	2	0.6
一般機械	0	0	不動産業	6	1.7
電気機械	7	2.0	その他のサービス業	41	11.8
輸送用機械	12	3.5	その他の非製造業	3	0.9
精密機械	6	1.7			
その他の製造業	23	6.6			
			合 計	347	100.0

6. 分類基準

(1) 業種分類：日本銀行の「業種別貸出統計業種分類」に準じる

(2) 規模別分類：中小企業基本法における規模別分類による

- ① 中小企業：資本金3億円以下または常時雇用する従業員300人以下（卸売業は資本金1億円以下または常時雇用する従業員100人以下、サービス業は資本金5千万円以下または常時雇用する従業員100人以下、小売業は資本金5千万円以下または常時雇用する従業員50人以下）の法人及び個人企業
- ② 大・中堅企業：中小企業を除く企業